

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位: 円)

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	358,946,600	358,759,829	186,771	
		受取利息配当金収入	343,000	342,404	596	
		その他の収入	4,213,000	4,183,190	29,810	
		事業活動収入計 (1)	363,502,600	363,285,423	217,177	
	支出	人件費支出	227,363,500	226,522,125	841,375	
		事業費支出	24,902,090	23,601,458	1,300,632	
		事務費支出	82,031,000	80,142,507	1,888,493	
		その他の支出	3,175,000	3,167,290	7,710	
		事業活動支出計 (2)	337,471,590	333,433,380	4,038,210	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		26,031,010	29,852,043	△3,821,033	
施設整備等収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	3,405,000	3,399,220	5,780	
		施設整備等支出計 (5)	3,405,000	3,399,220	5,780	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,405,000	△3,399,220	△5,780	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	26,500,000	26,500,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	26,500,000	26,500,000	0	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△26,500,000	△26,500,000	0	
	予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,873,990	△47,177	△3,826,813		
前期末支払資金残高 (12)			58,083,530	58,083,530	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			54,209,540	58,036,353	△3,826,813	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	358,759,829	322,024,714	36,735,115
	その他の収益	966,000	992,000	△26,000
	サービス活動収益計(1)	359,725,829	323,016,714	36,709,115
	費用			
	人件費	226,522,125	224,467,855	2,054,270
	事業費	23,601,458	23,766,677	△165,219
	事務費	80,142,507	59,091,862	21,050,645
	減価償却費	6,662,203	6,634,479	27,724
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,856,359	△4,791,376	△64,983
	サービス活動費用計(2)	332,071,934	309,169,497	22,902,437
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,653,895	13,847,217	13,806,678
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	342,404	44,516	297,888
	その他のサービス活動外収益	3,217,190	3,241,575	△24,385
	サービス活動外収益計(4)	3,559,594	3,286,091	273,503
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,167,290	3,215,575	△48,285
	サービス活動外費用計(5)	3,167,290	3,215,575	△48,285
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	392,304	70,516	321,788
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,046,199	13,917,733	14,128,466
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	1	△1
	特別収益計(8)	0	1	△1
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	557,000	0	557,000
	特別費用計(9)	557,001	1	557,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△557,001	0	△557,001
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,489,198	13,917,733	13,571,465
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	113,213,864	116,096,131	△2,882,267
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	140,703,062	130,013,864	10,689,198
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	26,500,000	16,800,000	9,700,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	114,203,062	113,213,864	989,198

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	101,948,384	82,064,633	19,883,751	流動負債	43,912,031	23,981,103	19,930,928
現金預金	87,318,360	69,681,577	17,636,783	事業未払金	41,343,961	21,257,626	20,086,335
現 金	0	0	0	預り金	50,579	54,120	△3,541
普通預金	83,118,360	65,481,577	17,636,783	職員預り金	2,517,491	2,669,357	△151,866
定期預金	4,200,000	4,200,000	0	職員預り金(社会保険料合計)	2,270,717	2,323,996	△53,279
事業未収金	1,936,024	887,176	1,048,848	職員預り金(所得税)	246,774	345,361	△98,587
未収補助金	12,490,000	11,304,150	1,185,850	職員預り金(住民税)	0	0	0
立替金	22,000	51,070	△29,070	職員預り金(財形預金)	0	0	0
前払金	182,000	140,660	41,340	職員預り金(駐車料金)	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	270,083,505	246,846,489	23,237,016	固定負債	0	0	0
基本財産	145,619,455	150,848,636	△5,229,181	負債の部合計	43,912,031	23,981,103	19,930,928
土地	57,100,000	57,100,000	0	純 資 産 の 部			
建物	88,519,455	93,748,636	△5,229,181	基本金	14,969,637	14,969,637	0
建物(取得価額)	155,871,415	155,871,415	0	第一号基本金	10,035,315	10,035,315	0
建物(減価償却累計額)	△67,351,960	△62,122,779	△5,229,181	第三号基本金	4,934,322	4,934,322	0
その他の固定資産	124,464,050	95,997,853	28,466,197	国庫補助金等特別積立金	80,047,159	84,346,518	△4,299,359
建物	238,015	255,525	△17,510	その他の積立金	118,900,000	92,400,000	26,500,000
建物(取得価額)	421,360	421,360	0	人件費積立金	6,000,000	6,000,000	0
建物(減価償却累計額)	△183,345	△165,835	△17,510	修繕積立金	14,000,000	14,000,000	0
構築物	214,959	294,121	△79,162	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
構築物(取得価額)	2,499,708	2,499,708	0	保育所施設・設備整備積立金	97,900,000	71,400,000	26,500,000
構築物(減価償却累計額)	△2,284,749	△2,205,587	△79,162	次期繰越活動増減差額	114,203,062	113,213,864	989,198
機械及び装置	783,685	1,075,299	△291,614	(うち当期活動増減差額)	27,489,198	13,917,733	13,571,465
機械及び装置(取得価額)	2,293,540	2,293,540	0				
機械及び装置(減価償却累計額)	△1,509,855	△1,218,241	△291,614				
車両運搬具	134,475	0	134,475				
車両運搬具(取得価額)	179,300	0	179,300				
車両運搬具(減価償却累計額)	△44,825	0	△44,825				
器具及び備品	3,892,916	1,672,908	2,220,008				
器具及び備品(取得価額)	18,169,366	15,096,446	3,072,920				
器具及び備品(減価償却累計額)	△14,276,450	△13,423,538	△852,912				
人件費積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
修繕積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	97,900,000	71,400,000	26,500,000				
差入保証金	300,000	300,000	0	純資産の部合計	328,119,858	304,930,019	23,189,839
資産の部合計	372,031,889	328,911,122	43,120,767	負債及び純資産の部合計	372,031,889	328,911,122	43,120,767

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

重要性の原則に基づき、引当金計上はありません。
当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。
・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類

(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号一様式)
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。
(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号二様式)

(3) つばさこども園拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・つばさこども園拠点区分
「法人本部」
「つばさこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,100,000	0	0	57,100,000
建物	93,748,636	0	5,229,181	88,519,455
定期預金	0	0	0	0
合計	150,848,636	0	5,229,181	145,619,455

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している為記載は不要とする。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	83,118,360
定期預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	4,200,000
			小計			87,318,360
事業未収金		—	3月分職員給食費等	—	—	1,936,024
未収補助金		—	補助金等	—	—	12,490,000
立替金		—	職員駐車場料金	—	—	22,000
前払金		—	職員駐車場支払	—	—	182,000
流動資産合計						101,948,384
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	那覇市高良1丁目136番2	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	—	—	57,100,000
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	152,371,413	65,790,670	86,580,743
	(つばさ子ども園拠点)那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	3,500,000	1,561,290	1,938,710
	(真地子ども園拠点)那覇市真地310番地、309番地4	2022年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1	0	1
	(高良子ども園拠点)那覇市高良2丁目440番地	2024年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1	0	1
基本財産合計						145,619,455
(2) その他の固定資産						
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	421,360	183,345	238,015
構築物	保育雲梯子他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,499,708	2,284,749	214,959
機械及び装置	火災報知器他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,293,540	1,509,855	783,685
車輛運搬具	避難車他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	179,300	44,825	134,475
器具及び備品	エアコン他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	18,169,366	14,276,450	3,892,916
人件費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
修繕費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	14,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
保育所施設設備整備積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	97,900,000
差入保証金		—	借地契約の為	—	—	300,000
その他の固定資産合計						124,464,050
固定資産合計						270,083,505
資産合計						372,031,889
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	園児トイレ修繕工事費他	—		—	—	41,343,961
預り金	源泉所得税等	—		—	—	50,579
職員預り金	3月分社会保険他	—		—	—	2,517,491
流動負債合計						43,912,031
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						43,912,031
差 引 純 資 産						328,119,858

監査報告書

令和8年 5月 22日

那覇市長 殿

監事 金城 晃 

監事 大城 公郎 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上